



2010

第92期中間報告書

2010年1月1日から2010年6月30日まで

株式会社ブリヂストン

株主のみなさまへ

目次

- 01 株主のみなさまへ
- 03 営業の概況
- 05 2010年12月期
第2四半期決算〔日本基準〕(連結)
- 07 四半期連結貸借対照表
- 09 四半期連結損益計算書
- 12 トピックス
- 15 商品紹介
- 17 会社の概要
- 19 株主メモ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第92期第2四半期連結累計期間(2010年1月1日から同年6月30日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

2010年前半の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰する中、地域によって濃淡はあるものの、国内及びアジアをはじめとした海外でも景気に持ち直しや回復の動きが見られるなど、明るい兆しも見え始めてきま

表紙の写真

環境タイヤ「ECOPIA」ブランドの売上の一部を森林整備活動に寄付する「B・フォレスト エコピアの森」プロジェクトの様子。

した。このような状況の下、当社グループは、中期経営計画を軸として「Lean & Strategic」（筋肉質で無駄がなく、かつ戦略的）な経営を実現するための施策を着実に実施してまいりました。具体的には、スチールコード事業の再編や、国内のタイヤ生産を品目ごとに集約して競争力を強化するなど、Leanな体制作りを進めてまいりました。一方で、インドでの新工場の建設や、太陽電池の需要拡大に伴う接着封止膜(EVAフィルム)の追加増産を決定するなど、生産体制の構築を積極的に進めております。また、環境対応商品である「ECOPIA」のラインナップを拡充し、国内での拡販とグローバルへの展開を加速してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は13,859億円(前年同期比15%増)となり、営業利益は784億円(前年同期は199億円の損失)、経常利益は679億円(前年同期は338億円の損失)、四半期純利益は445億円(前年同期は383億円の損失)となりました。当期の中間配当金につきましては、年初予想を上方修正し、8月6日の取締役会において、1株につき2円増配の10円とし、支払い開始日を9月1日とすることを決定いたしました。また、期末配当金につきましても同様に、1株につき2円増配の10円とし、年間では1株当たり20円の配当金を予定しております。

今後につきましては、一部の地域では先行きに明るさが見え始めているものの、経済情勢はなお予断を許さず、経営環境は依然厳しい状況が継続すると予想されますが、当社グループは引き続き、戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらない、より付加価値の

高いビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略課題をより迅速に実行してまいります。更に、当社グループ経営の特徴である、ビジネス・チェーンの上流から下流まで事業を保有する「垂直統合」の強みを活かして、競争力を強化してまいります。ビジネスの上流部分では、素原料をナノレベルから研究し新たな原材料や中間製品を生み出して、戦略商品の開発と効率的な生産を加速します。また、生産技術の革新を進めて、原材料・素材価格の上昇に対応できる体制を整えます。下流部分では、グローバルでソリューション・ビジネスを更に展開してまいります。特に、リトレッドタイヤの成長市場である日本では、新たな提案型のソリューション・ビジネスである「エコバリューパック」を促進するため、「バンダグ・リトレッド ファクトリー」の拠点数拡大とサービス強化を図ってまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループは、グループ経営の最終目標の達成に向けて邁進してまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年8月

代表取締役社長

荒川 詔 四

営業の概況

当第2四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰する中、国内においては、景気に持ち直しの動きが見られましたが、緩やかなものにとどまりました。海外においては、政策効果の影響もあり、景気は、米国では緩やかに回復しましたが、欧州では底入れの兆しを見せたものの厳しい状況が続きました。アジアにおいては、中国をはじめとし、各地で景気の回復や拡大が見られました。

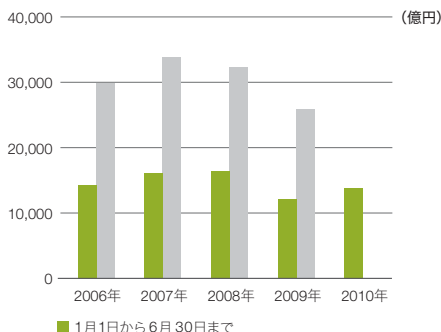
このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な

対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

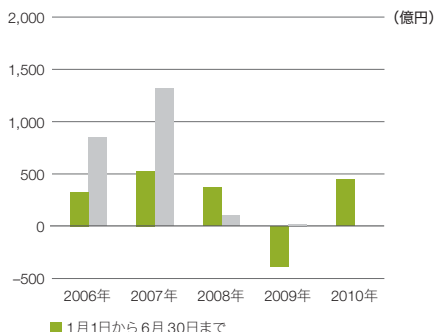
この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は13,859億円(前年同期比15%増)となり、営業利益は784億円(前年同期は199億円の損失)、経常利益は679億円(前年同期は338億円の損失)、四半期純利益は445億円(前年同期は383億円の損失)となりました。

事業別では、タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年同期を著しく上回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響も

連結売上高



連結当期純利益



あり前年同期を著しく上回りました。UHP（超高性能）タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数も前年同期を著しく上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。戦略商品であるランフラットタイヤやUHPタイヤの市販用の販売本数も前年同期を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年同期を大幅に上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,470億円（前年同期比16%増）となり、営業利益は706億円（前年同期は152億円の損失）となりました。

多角化部門では、需要回復の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,442億円（前年同期比11%増）となり、営業利益は78億円（前年同期は47億円の損失）となりました。

所在地別では、日本では、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,463億円（前年同期比22%増）となり、営業利益は295億円（前年同期は310億円の損失）となりました。

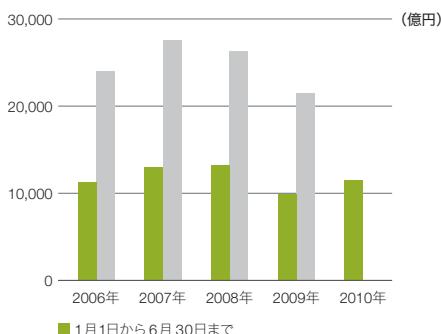
米州では、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,078億円（前年同期比13%増）となり、営業利益は247億円（前年同期比368%増）となりました。

欧州では、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,882億円（前年同期比11%増）となり、営業利益は24億円（前年同期は125億円の損失）となりました。

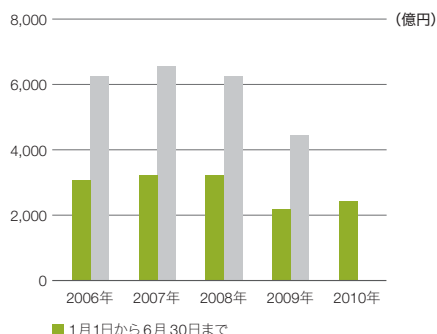
その他地域では、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,966億円（前年同期比27%増）となり、営業利益は239億円（前年同期比177%増）となりました。

（注）事業別及び所在地別の金額は事業間及び地域間の取引を含んでおります。

タイヤ部門売上高



多角化部門売上高



2010年12月期 第2四半期決算(日本基準)(連結)

(百万円未満切捨て)

1. 2010年12月期第2四半期の連結業績(2010年1月1日～2010年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年12月期第2四半期	1,385,991	15.0	78,423	—	67,958	—	44,503	—
2009年12月期第2四半期	1,205,375	—	△19,965	—	△33,866	—	△38,337	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2010年12月期第2四半期	56.74	56.72
2009年12月期第2四半期	△48.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年12月期第2四半期	2,649,256	1,109,072	40.6	1,371.02
2009年12月期	2,808,439	1,120,797	38.7	1,385.43

(参考)自己資本 2010年12月期第2四半期 1,075,354百万円 2009年12月期 1,086,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2010年12月期	—	10.00			

3. その他（詳細は、10ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2010年12月期2Q 813,102,321株 2009年12月期 813,102,321株

② 期末自己株式数

2010年12月期2Q 28,758,899株 2009年12月期 28,797,299株

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2010年12月期2Q 784,327,025株 2009年12月期2Q 784,283,721株

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	1,220,602	1,274,457
現金及び預金	140,794	158,605
受取手形及び売掛金	374,466	483,960
有価証券	127,536	83,915
商品及び製品	267,689	271,935
仕掛品	30,847	30,214
原材料及び貯蔵品	138,349	133,134
その他	152,010	131,110
貸倒引当金	△11,092	△18,419
固定資産	1,428,654	1,533,981
有形固定資産	1,015,335	1,076,601
建物及び構築物(純額)	342,057	358,029
機械装置及び運搬具(純額)	388,028	422,175
その他(純額)	285,249	296,397
無形固定資産	35,162	38,654
投資その他の資産	378,155	418,726
投資有価証券	188,407	214,396
その他	190,747	205,076
貸倒引当金	△998	△746
資産合計	2,649,256	2,808,439

(注)前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表については、当第2四半期連結会計期間末の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

科目	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年12月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	821,814	762,696
支払手形及び買掛金	159,783	165,289
短期借入金	297,138	169,081
コマーシャル・ペーパー	8,463	1,914
1年内償還予定の社債	24,990	70,449
リース債務	938	931
未払法人税等	23,530	11,290
未払金	103,085	135,325
その他	203,884	208,414
固定負債	718,369	924,945
社債	123,994	138,827
長期借入金	241,574	399,916
リース債務	5,585	5,206
退職給付引当金	264,255	284,758
その他	82,959	96,237
負債合計	1,540,184	1,687,641
(純資産の部)		
株主資本	1,245,064	1,201,013
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,647
利益剰余金	1,050,853	1,006,859
自己株式	△54,773	△54,847
評価・換算差額等	△169,710	△114,411
その他有価証券評価差額金	87,823	100,696
繰延ヘッジ損益	170	△844
為替換算調整勘定	△257,704	△214,263
新株予約権	514	336
少数株主持分	33,204	33,859
純資産合計	1,109,072	1,120,797
負債純資産合計	2,649,256	2,808,439

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間(ご参考)
	(2010年1月 1日から 2010年6月30日まで)	(2009年1月 1日から 2009年6月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,385,991	1,205,375
売上原価	930,684	851,597
売上総利益	455,307	353,777
販売費及び一般管理費	376,884	373,742
販売運賃	57,738	55,210
広告宣伝費及び販売促進費	48,733	49,528
給料手当及び賞与	95,606	91,609
退職給付費用	9,284	10,163
減価償却費	11,974	12,502
研究開発費	41,547	42,871
その他	111,998	111,856
営業利益・損失(△)	78,423	△19,965
営業外収益	11,978	14,154
受取利息	1,549	1,535
受取配当金	2,226	2,273
雑収入	8,203	10,345
営業外費用	22,443	28,055
支払利息	9,894	14,093
為替差損	2,758	3,208
雑損失	9,789	10,753
経常利益・損失(△)	67,958	△33,866
税金等調整前四半期純利益・損失(△)	67,958	△33,866
法人税等	20,243	3,160
少数株主利益	3,211	1,310
四半期純利益・損失(△)	44,503	△38,337

その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用（法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。）については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、2008年度に7,485百万円を費用計上しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

トピックス

環境への取り組み

CO₂排出量削減に関する目標設定と取り組み強化

当社は、地球温暖化防止と持続可能な社会づくりに貢献するため、CO₂排出量削減に関する新たな目標を設定し、その実現に向けてグループ全体で製品のライフサイクルを通じた取り組みを強化します。

新たな目標では、基準年度を2005年として2020年までに海外も含めたグループ全体で達成を目指す2つの数値目標を掲げています。

- ① 全製品を対象として、その原材料調達から生産、流通、製品廃棄にいたるモノづくりの過程で排出されるCO₂を売上高当たり35%低減。
- ② 車両の燃費に影響するタイヤの転がり抵抗を25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献。

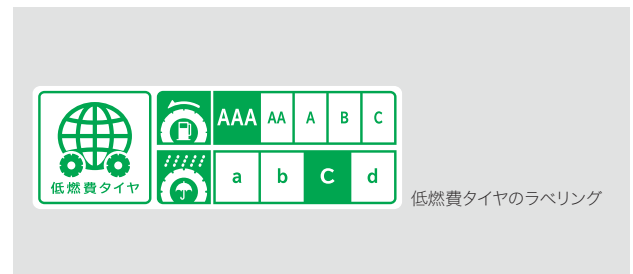
当社グループは、CO₂排出量削減の新たな目標を掲げ、革新的技術を開発し、製品のライフサイクルを通じて環境負荷の低減に努め、事業全体で地球温暖化防止と持続可能な社会づくりに積極的に取り組んでまいります。

環境対応商品・事業

当社グループは、転がり抵抗を低減することで車の燃費向上を実現し、CO₂排出量の削減に貢献する環境タイヤ「^{エコビ}ECOPIA」ブランドを積極的に展開しています。乗用車用「^{エコビ}ECOPIA」のプレミアム商品である「^{エコビ}ECOPIA EP100」に加え、2010年2月には「^{エコビ}ECOPIA」ブランドのスタンダード商品

として「^{エコビ}ECOPIA EX10」を発売し、6月には「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン（ラベリング制度）^{*1}」における転がり抵抗性能で最高グレードの「AAA」に位置する「^{エコビ}ECOPIA EP100S」を発売しました。更に、トラック・バス用、小型トラック・バス用、乗用車用に続き、同年2月に、バン・小型トラック用でも「^{エコビ}ECOPIA R680」を発売し、「^{エコビ}ECOPIA」ブランドのフルラインナップが実現しました。今後も引き続き、更なる品揃え充実やグローバル展開、新車装着への拡大を積極的に進めてまいります。

※1 タイヤ業界（社団法人日本自動車タイヤ協会：JATMA）が業界自主基準として策定した制度。転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能とも、ある一定値を満たすタイヤを「^{エコ}低燃費タイヤ」として定義付けするとともに、消費者に対して適切な情報提供をするラベリング（表示方法）の制度を構築するもの。詳細については、JATMAのホームページ（<http://www.jatma.or.jp/labeling/>）をご覧ください。



当社が開発した棚札用電子ペーパーは、経済産業省が主催する「平成21年度省エネ大賞（機器・システム部門）省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。当社の電子ペーパーは、紙のような高視認性、広視野角などの特徴に加え、さまざまな文字や写真のカラー表示が可能で、電源を切っても表示を維持することができます。更に、表示

速度が液晶の30倍以上と速く、瞬時に表示内容を変更できるとともに、低温領域での使用が可能のため、冷蔵倉庫などにも設置することができます。紙の使用量削減や交換工数削減、省電力への寄与はもちろん、小売業の経営・販売戦略にも貢献できるものと考えています。



棚札用電子ペーパー

安全への取り組み

当社グループは、タイヤセーフティー活動として、タイヤショップでのタイヤ点検の呼びかけや、ホームページでの情報発信、実際にタイヤの点検や安全運転を体験していただくイベントなど、さまざまな取り組みを実施しています。2010年5月より開幕した2010年上海国際博覧会では、7月9日から14日までの間、社団法人日本自動車連盟 (JAF) が開催した日本館イベントステージ「セーフティー & エコステーション in 上海」に協賛しました。当該イベントステージでは、当社グループが実施している交通安全啓発活動や、国際自動車連盟 (FIA) と共同で、全世界を対象に展開している環境啓発活動「MAKE CARS GREEN」、及びそれらに貢献するタイヤやその技術を紹介しました。



上海万博イベントステージの様子

戦略商品・事業の強化

北九州工場 第2期増強計画を3カ月前倒し増産開始

北九州工場は2009年6月に操業を開始し、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤ (以下、大型・超大型ORR) を生産しています。当社グループの高い技術力を用いた大型・超大型ORRはお客様から高い評価をいただいております、世界的な鉱物資源の生産増加に伴い中長期的にも旺盛な需要が見込まれます。このような状況を踏まえ、お客様のご要望により早く応えるべく、第2期増強を3カ月前めて本年4月より増産を開始しました。北九州工場の生産能力は、第2期増強が完了する2012年下期には第1期増強分と合わせ、日産80トンまで拡大する予定です。



増強計画を前倒しした北九州工場

「2009 ポーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー賞」を受賞

当社は2010年4月に、ポーイング社から「2009 ポーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー賞（以下、SOY）」を初めて受賞しました。当社は本年3月に、ポーイング社の全サプライヤー約12,000社の中から、優良なサプライヤーに対して贈られる「ポーイング・パフォーマンス・エクセレンス賞（以下、BPEA）金賞」を受賞しています。今回当社が受賞したSOYは、BPEA金賞を受賞した128社の中から、品質管理、納期対応、顧客サービスなどが総合的に評価され、特に優秀であると判断されたサプライヤー14社に授与されたものです。

事業領域の統合・拡大

グローバル生産体制の構築

当社のインド子会社のブリヂストン インディア プライベート リミテッドは、経済成長著しい同国内での乗用車用ラジアルタイヤ及びトラック・バス用ラジアルタイヤの需要増加に対応して、マハラシュトラ州ブネ市郊外に新工場を建設することを決定しました。総投資額は約500億円で、2013年から生産を開始する予定です。

また、当社グループは、ポーランドのポズナン工場とインドネシアのカラワン工場でも生産能力増強を決定するなど、常に市場の需要動向に迅速に対応し、より高品質な商品を提供できる生産体制を構築してまいります。



インド新工場建設に関する
調印式の様子

グローバル・モノづくり教育センター開所式

当社は2010年4月に、「グローバル・モノづくり教育センター（以下、G-MEC）」の開所式を、東京都小平市に開設した研修施設であるブリヂストンG-MECビルにて行いました。G-MECでは、現物・現場を踏まえての安全・防災・環境・品質といったモノづくりの基礎の充実から、最新設備を活用した研修まで、さまざまな教育プログラムの開発を行うとともに、地域を代表するインストラクターの養成を進めています。更に、養成を終えたインストラクターがそれぞれの生産拠点において、モノづくりに携わる人材の教育を行うことで、教育のグローバル展開を図ってまいります。



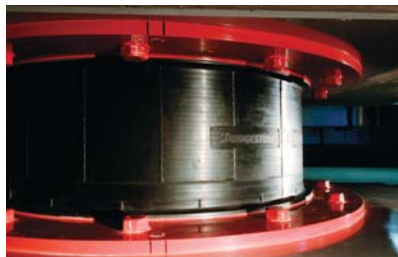
ブリヂストンG-MECビル



ECOPIA EP100S



ECOPIA W901



免震ゴム

環境タイヤECOPIAブランド (乗用車用)

ECOPIA EP100S

2010年6月より、乗用車用低燃費タイヤ「ECOPIA EP100S」を発売しました。この「ECOPIA EP100S」は、「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン(ラベリング制度)^{※1}」における転がり抵抗性能で最高グレードの「AAA」に位置する低燃費タイヤです。

「ECOPIA EP100S」の特徴は以下の通りです。

- ① よく転がる (従来品「B'STYLE E X」対比、転がり抵抗を39%低減^{※2})
- ② よく止まる (従来品「B'STYLE E X」同等のウェットブレーキ性能を確保)
- ③ ライフにも配慮 (転がり抵抗の低減と相反する摩耗ライフにも配慮)

^{※1} 詳細については、12ページの注釈^{※1}をご覧ください。

^{※2} 詳細については、当社カタログまたはホームページ (http://www.bridgestone.co.jp/tire/ecopia_ep100s/index.html) をご覧ください。

環境タイヤECOPIAブランド (トラック用)

ECOPIA W901

2010年9月より、トラック用低燃費スタッドレスタイヤ「ECOPIA W901」を発売します。「ECOPIA W901」は、市場で高評価をいただいている「W900」のパンデザインを踏襲し、高い氷上性能を確保していることに加え、新開発の低燃費ゴム「氷雪系低燃費発泡ゴム」を採用し、低燃費性能を追求しています。

「ECOPIA W901」の特徴は以下の通りです。

- ① 低燃費性能向上 (「W900」対比転がり抵抗15%低減^{※3})
- ② 高いレベルで氷上性能を確保 (「W900」対比同等)

^{※3} 詳細については、当社カタログまたはホームページ (<http://www.bs-truck-bus.net/solution/eco/ecopia/index.html>) をご覧ください。

化工品

免震ゴム

近年、建築構造物の新たな地震対策として、免震構法^{※4}が注目を集めており、本格的な普及期を迎えています。当社では、1980年代初頭から免震ゴムの研究を開始し、1984年に「建築免震用積層ゴム」を日本初の免震建物に納入しました。以来、26年間で国内外のオフィスビルや、マンション、学校、病院などに合計3万基以上を納入しており、国内トップの実績^{※5}を誇っています。当社は免震ゴムを通じて、世界中のみなさまの安心・安全に貢献してまいります。

^{※4} 建築物の各柱下と基礎との間に「免震ゴム」を設置して、地震発生時に建物に伝わる力を低減する構法。同様な地震対策の構法である「制震」に比べて、地震の揺れが柱・梁及び住空間に与える影響は、より少ない。

^{※5} 当社調べによる。



ECO FORME CRS 102

自動車用品

ECO FORME CRS 102

2010年7月、環境対応型アルミホイール「ECO FORME」シリーズの第4弾として、「ECO FORME CRS 102」を発売しました。鋳造リムスピニング製法の採用により、強度・安全性を確保した上で、当社鋳造品の軽・コンパクトカーサイズにおいて最軽量を実現しました。また、塗装や梱包素材においても従来の「ECO FORME」シリーズと同様に環境負荷低減を追求しています。

自転車

ウェッジロック/チッタ/レベナ

ブリヂストンサイクルでは、60周年記念商品として、各世代に向けた商品を発売しています。

2010年2月、高校生向けに発売した「ウェッジロック」は、軽快車ながら、頑丈でワイルドなデザインの“ちょっと先行く”街乗り・通学バイクです。

4月に団塊世代向けに発売した「チッタ」は、普段の生活に気軽に自転車を取り入れ、スタイリッシュでスポーティな自転車生活を演出できる新しいスポーツ車です。

7月に子ども向けに発売した「レベナ」は、今までにない“軽量な子ども車”をコンセプトに、重量7.9kgを実現した軽量スポーツバイクです。



レベナ

ゴルフ用品

TOURSTAGE Jr. シリーズ

2010年7月、「TOURSTAGE」ブランドから、ジュニアゴルファーのためのゴルフ用品「TOURSTAGE Jr.」シリーズの新商品（ゴルフクラブ、キャディバッグ、シューズ）を発売しました。ゴルフクラブは、より軽く、振りやすく、やさしく打てるようにフルモデルチェンジし、身長・体格に合わせた3サイズを展開しています。ヘッド体積を大きくすることで、よりボールに当てやすく、シャフトの軽量化により、今まで以上に振りやすい設計になっています。クラブとあわせ、赤と黒を基調にデザインされた3サイズのキャディバッグと、クッション性に優れ、足に優しいインソールを採用したゴルフシューズも発売しました。



TOURSTAGE Jr. ゴルフクラブ(上) /
キャディバッグ(下)

会社の概要 (2010年6月30日現在)

社名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)
設立	1931年3月1日
資本金	1,263億54百万円
従業員数(連結)	138,218名

主要な事業内容(連結)

タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料ほか

多角化部門

[化工品]	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品ほか
[スポーツ用品]	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品ほか
[自転車]	自転車、自転車関連用品ほか
[その他]	ファイナンスほか

取締役及び監査役

代表取締役	荒川 詔四
代表取締役	西海 和久
取締役	津谷 正明
取締役	増永 幹夫
取締役	掛飛 和夫
取締役	津田 徹
取締役	橘・フクシマ・咲江
取締役	圓川 隆夫
監査役	牛尾 幸光
監査役	安河内 貴志
監査役	石橋 寛
監査役	長谷川 俊明
監査役	竹内 洋
監査役	林 克次

執行役員

社長	荒川 詔四*
専務執行役員	西海 和久*
常務執行役員	津谷 正明*
常務執行役員	増永 幹夫*
常務執行役員	掛飛 和夫*
常務執行役員	津田 徹*
常務執行役員	野村 聖
常務執行役員	浦野 隆
常務執行役員	財津 成美
常務執行役員	川崎 保美
執行役員	高橋 康紀
執行役員	江藤 尚美
執行役員	龍頭 保夫
執行役員	井上 芳治
執行役員	佐藤 洋一
執行役員	石橋 秀一
執行役員	横山 英樹
執行役員	比留間 雅人
執行役員	本橋 伊作
執行役員	弥永 典宏
執行役員	山口 裕
執行役員	森本 芳之
執行役員	藤井 夏樹
執行役員	田籠 敏
執行役員	清水 実
執行役員	佐藤 慎一
執行役員	大田 康
執行役員	西山 麻比古
執行役員	原 秀男
執行役員	大橋 牧夫
執行役員	武田 邦俊

(注) 取締役を兼任するもの(※印で表示)を含んでおります。

(注) 取締役のうち橘・フクシマ・咲江及び圓川隆夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 監査役のうち長谷川俊明、竹内洋及び林克次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要な営業所及び工場 (連結)

● 当社

本社	東京都中央区京橋一丁目10番1号
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区
那須工場	栃木県那須塩原市
栃木工場	栃木県那須塩原市
黒磯工場	栃木県那須塩原市
東京工場	東京都小平市
横浜工場	横浜市戸塚区
磐田工場	静岡県磐田市
関工場	岐阜県関市
彦根工場	滋賀県彦根市
防府工場	山口県防府市
下関工場	山口県下関市
北九州工場	福岡県北九州市
鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
佐賀工場	佐賀県三養基郡
久留米工場	福岡県久留米市
甘木工場	福岡県朝倉市
熊本工場	熊本県玉名市

● 子会社

(国内)

ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本 (株)	仙台市青葉区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東 (株)	東京都新宿区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部 (株)	名古屋市東区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国 (株)	大阪市西区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本 (株)	福岡市博多区
ブリヂストンFVS (株)	東京都中央区
ブリヂストンエラストック (株)	静岡県掛川市
ブリヂストン化成品 (株)	東京都中央区
ブリヂストンケミテック (株)	三重県名張市
ブリヂストン化工品東日本 (株)	東京都中央区
ブリヂストン化工品西日本 (株)	大阪市西区
ブリヂストンスポーツ (株)	東京都品川区
ブリヂストンサイクル (株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス (株)	東京都中央区

(米州)

■ BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 及びその子会社	
本社	米国
技術センター	米国
DES MOINES PLANT	米国
LA VERGNE PLANT	米国
WILSON PLANT	米国
WARREN PLANT	米国
AIKEN PLANT	米国
JOLIETTE PLANT	カナダ
MONTERREY PLANT	メキシコ
SAO PAULO PLANT	ブラジル
BAHIA PLANT	ブラジル

(欧州)

■ BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 及びその子会社	
本社	ベルギー
技術センター	イタリア
BILBAO PLANT	スペイン
POZNAN PLANT	ポーランド
TATABANYA PLANT	ハンガリー
STARGARD PLANT	ポーランド

(海外その他地域)

普利司通 (中国) 投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
台湾普利司通股份有限公司	台湾
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	オランダ

(注) 国内及び海外その他地域は、本社の所在地を記載しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申し出ください。

■ 配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号
電話(03)3567-0111(代)
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。